

## 最近の貸出・預金等の動きについて (平成4年春)

### 1. 金融機関の貸出動向

(1～3月の貸出動向)

主要5業態<sup>(注)</sup>の1～3月の総貸出(円貸出+インパクトローン)の動向をみると、平残前年比伸び率は地銀を除きいずれも10～12月を下回り、全体では4.1%と10～12月(4.7%)に比べ一段と低下した(図表1)。これを円貸出とインパクトローンに分けてみると、円貸出は10～12月と同率の伸び

(4.7%)となったものの、インパクトローンについては円貸出へのシフトが続いていること等から前年水準を割込むに至っている。また、円貸出についても、1～3月の期中増加額(末残ベース)は信託を除く業態で前年比大幅なマイナスとなったほか、当初見込み対比でも各業態とも軒並みこれを下回る結果となった(図表2)。

(図表1)

5業態の総貸出推移

(単位 平残前年比 %)

	3年			4年	3年	4年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月
都 銀	8.1	7.1	6.1	5.0	5.5	5.0	4.8	5.0
長 信	5.1	3.5	1.8	1.2	1.4	1.4	1.0	1.1
信 託	4.3	2.2	2.0	1.3	1.7	1.7	1.4	0.7
地 銀	5.5	4.2	4.6	5.1	4.6	5.2	5.1	4.9
地 銀 2	6.6	5.2	4.3	4.0	3.9	4.1	4.2	3.7
5業態計	6.6	5.3	4.7	4.1	4.3	4.2	4.1	4.0
円 貸 出	6.2	5.2	4.7	4.7	4.8	4.9	4.4	4.6
インパ	10.1	6.2	3.9	△0.9	△0.1	△2.0	1.0	△1.8

(図表2)

円 貸 出 の 推 移

(単位 末残前年比、( ) 内増加額前年比 %)

	3年10～12月		4年1～3月		当初見込み
	実	績	実	績	
都 銀	5.7	( △ 8.9)	4.9	( △87.8)	5.7 ( 0.3)
長 信	5.5	( △19.8)	4.2	( △77.9)	4.8 ( △40.8)
信 託	4.9	( 3.7)	5.1	( 19.9)	5.5 ( 55.2)
地 銀	8.2	( 36.7)	6.9	( △75.7)	8.0 ( △ 6.1)
地 銀 2	6.2	( △ 0.4)	5.9	( △30.9)	6.3 ( 21.1)

(注) 主要5業態とは、都市銀行(以下都銀)、長期信用銀行(以下長信)、信託銀行(以下信託)、地方銀行(以下地銀)、第二地方銀行協会加盟行(以下地銀2)。

なお、3月末にかけての株価急落に伴い、B I S 自己資本比率規制対象先での対応が注目されたが、借入れ需要の低迷から貸出資産の増加テンポが当初見込みを下回るものにとどまったうえ、既に劣後債務の取入れなどによって自己資本を積増し、ある程度のゆとりを確保していたことや、一部比率達成が困難化した先においても追加的な劣後債務の取入れ、市場性資産の積上がり抑制等を行ったことから、大方が8%レベルを維持し得た模様であり、取引先にしわを寄せるかたちで貸出圧縮を図る動きはみられなかった。ちなみに主要5業態計総貸出を末残前年比でみても3月は4.4%と2月(4.5%)並みの伸びが続いており、期末日にかけていわゆる貸渋り等

が行われた形跡はうかがわれない。

この間、外銀や信金の円貸出も引続き低調に推移している(図表3)。特に、外銀では1~3月(平残)に前年水準を1割強割込む姿となっているが、本部の指示を受けて信用リスク管理強化の動きが続いているほか、借入れ需要の全般的な鈍化傾向の下で都銀等からの溢れ出し需資が細っているとの事情も影響している。また、昨年秋口まで2桁台の伸びを維持していた信金(大手16信金、末残)についても中小・零細企業での需資減退の広がりを映じて伸び率はかなりのテンポで低下してきており、主要5業態との格差も急速に縮小しつつある。

(図表3) 外 銀 ・ 大 手 信 金 の 円 貸 出

(単位 前年比 %)

	3 年			4 年	3 年	4 年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月
外 銀 (平残)	25.8	15.1	△ 2.5	△11.4	△ 8.6	△ 8.7	△10.3	△15.1
16信金 (末残)	11.9	10.1	8.1	6.1	8.1	7.5	6.8	6.1

## 2. 資金需要の動向

(借入れ需要は依然低迷)

こうした貸出の伸び率鈍化の背後にある最近の資金需要の動向をみると、本年入り後借入れ金利水準が一段と低下したにもかかわらず、景気減速に伴う企業活動の停滞から依然低水準にある。また、通常、景気調整局面でみられるいわゆる後向き資金(減産・滞貨資金、赤字補填資金)の借入れ申込みについてもこれまでの好況期における企業体力の向上等からごく限られたものにとどまっている模様である。なお、長期固定金利借入れについては、一昨年11月以来の長期プライムレートの相次ぐ引下げにより金

利水準がかなり低下し(通算△2.9%、5月現在6.0%)、金利底値観が台頭しつつあるが、金利観に基づく短期借入れからのシフトはみられるものの、これまでのところ借入れ需要に目立った動意はうかがわれない。

大・中堅企業では引続き手元資金圧縮を優先するとともに、長期資金調達については普通社債(国内公募債、ユーロ円債および国内私募債)等資本市場調達を選好する姿勢にあり、銀行借入れは社債等発行までのつなぎ資金として一時的に利用されるケースが多い。また、中小企業についても景気回復の足取りについての慎重な見方から、設備投資案件を先送りするといった動きが

引続きみられる。こうした事情から、3月時点の借入れ金利水準を前提とした目先4～6月の借入れ申込みは、企業の設備資金を中心に都銀段階で前年を2～3割下回っている模様である。

なお、昨年末をもって「土地関連融資の総量規制」が解除されたが、土地取引は大口物件を中心に依然低迷した状態が続いており、関連の資金需要も総じて低調に推移している。

#### (資本市場調達等の現状)

こうした借入れ需要の弱さは、引続き大・中堅企業において資本市場における資金調達が容易であるとの認識が依然根強いことも影響しているが、1～3月の民間資本市場調達の状況に限ってみると普通社債の発行が前年水準を割込むなど、調達規模はやや一服気味となっている(図表4)。これは昨年中かなり大量の発行が行われたあと、更年後は発行サイドがより低利での調達のタイミングを

見定めようとする姿勢に転じた一方、投資家サイドも一段の運用利回り低下には難色を示し始めていることからレートが折合わず、起債が先送りされるといった事情が影響したものといわれる。債券発行をもくろむ企業の大宗が目先の資金繰りに不安を抱いていないこともあって、当面こうした起債先送りが続く可能性もあるが、今後既往エクイティ・ファイナンスの償還が本格化するだけに潜在的な起債ニーズは引続き根強く、先行きの国内社債発行を企図して新規発行登録を行う企業も増加している。

この間、生保の貸出動向をみると、株価の下落もあって銀行の劣後借入れが増嵩したことや長期プライムレートが6%の低水準となったことから、従来のように長期プライムレートを下回る金利で貸し応じるケースは影を潜めつつある模様ながら、貸出残高前年比(末残)は引続き2桁台の伸びを維持している(図表5)。

(図表4) 資本市場における民間資金調達

(単位 億円、( ) 内前年比 %)

	調 達 計	普通社債	うち私募債	う ち 外 債	エクイティ・ファイナンス	うちワラント
元 年 度	282,878 ( 45.7)	19,117 ( 7.0)	3,402 ( 18.5)	8,425 ( 12.3)	263,761 ( 49.6)	90,951 ( 82.6)
2 年 度	99,525 (△64.8)	48,948 ( 2.6倍)	8,561 ( 2.5倍)	19,727 ( 2.3倍)	50,577 (△80.8)	30,229 (△66.8)
3年4～12月	115,016 ( 63.8)	61,423 ( 2.1倍)	12,223 ( 3.9倍)	30,343 ( 2.8倍)	53,593 ( 31.9)	37,636 ( 57.5)
4年1～3月	29,460 ( 0.5)	18,467 (△ 4.5)	4,295 (△20.3)	8,762 (△ 2.5)	10,993 ( 10.1)	4,476 (△29.4)

(図表5) 生保の貸付動向

(単位 末残前年比 %)

3年9月	12月	4年1月	2月	(残高・百億円)
16.0	12.6	11.2	11.5	5,129

(注) 生命保険協会調べ、27社ベース。

### 3. 金融機関の融資姿勢

(貸出金利は引続き順調に低下)

借入れ需要の低迷が続いている下での金融機関の融資姿勢をうかがうと、まず貸出金利については市場金利の低下等に追随して引続き順調に引下げられている(図表6)。

短期プライムレートについては昨年末の公定歩合引下げおよびその後の市場金利低下から1月中旬にかけて引下げられたが、引下げ幅については都銀が最終的にすべて0.75%にそろった一方、地銀、地銀2では資金調達コストの相違等を反映して0.5~0.75%の間でバラツキが生じる結果となった。もっとも引下げ幅を0.625%以下にとどめた先においても他行との競合が強い地域においては弾力的な金利設定を行っている模様であり、実際の適用金利は表面上の短期プライムレートの格差ほど大きくないとみられる。さらに4月初の公定歩合引下げ後、短期プライムレートは大勢0.625%の引下げに向けて収れんし、都銀のレート(5.25%)でみれば、元年10月以来の水準にまで低下するに至っている。

この間、長期プライムレートについても

1月、2月にそれぞれ0.3%、0.6%引下げられた(5月現在6.0%)。こうした長短プライムレートの低下を受けて、全銀新規貸出約定平均金利(総合)は昨年12月に6%台(6.877%)に低下したあと、本年3月には6.157%と低下テンポは一段と加速されてきており、さらに4月の短期プライムレート引下げを織込めば貸出金利はかなり低い水準まで低下することが見込まれる。

なお、金利自由化が最終局面を迎え、自由金利調達比率が中小金融機関においてもかなり上昇している状況下、資金調達コストの上昇から貸出金利が下げ渋り、これが中小金融機関の主たる顧客である中小企業への円滑な資金供給を阻害するのではないかと見方がある。しかしながら、金融緩和局面においては市場金利が規制金利に先行し、かつより大幅に低下する傾向にあるため、自由金利調達比率が高い程資金調達コストの低下が促進される結果となり、むしろ従来の緩和局面との対比では中小金融機関の調達コストは相対的により速やかに低下するとみてよいと考えられる。現実には、今回金利低下

(図表6)

金利水準推移

(単位 %)

	直近ピーク	3年12月	4年1月	2月	3月	4月	ピーク比
無担翌日物 (月中平均)	<sup>3/3</sup> 8.28	6.31	5.53	5.68	5.65	4.77	△3.51
CD3か月物 (月中平均)	<sup>2/9</sup> 8.39	6.02	5.19	5.19	4.96	4.72	△3.67
短期プライムレート (都銀)	<sup>2/12~3/3</sup> 8.25	6.625	5.875	→	→	5.25	△3.0
長期プライムレート	<sup>2/10</sup> 8.9	6.9	6.6	6.0	→	→	△2.9
新規貸出約定平均金利 (全銀平均)	<sup>3/2</sup> 8.173	6.877	6.450	6.308	6.157	n. a.	△2.016
長期	<sup>2/10</sup> 8.349	6.917	6.615	6.444	6.285	n. a.	△2.064
短期	<sup>3/2</sup> 8.261	6.859	6.400	6.263	6.106	n. a.	△2.155

(注) 短プラ、長プラは月末値。

局面における業態別の金利低下状況（ストックベース）をみると、前回に比べ中小金融機

関の金利低下テンポは速まっていることが看取される（図表7）。

（図表7） 金利低下局面における業態別貸出約定平均金利  
（総合、ストックベース）の動き

<今回> (単位 %) (単位 %)

	都 銀	地 銀	地銀2	信 金
ピーク時点	7.895 ( 2/12 )	7.775 ( 3/2 )	8.078 ( 3/7 )	7.959 ( 3/7,8 )
4/3月 <ピーク比> 都銀追随率	6.393 < △1.502 > —	6.526 < △1.249 > 83.2%	7.113 < △0.965 > 64.2%	7.176 < △0.783 > 52.1%

<前回> (単位 %)

	都 銀	地 銀	地銀2	信 金
ピーク時点	9.058 ( 55/7 )	8.829 ( 55/8 )	8.987 ( 55/8 )	9.109 ( 55/10 )
56/10月 <ピーク比> 都銀追随率	7.507 < △1.551 > —	7.727 < △1.102 > 71.1%	8.207 < △0.780 > 50.3%	8.745 < △0.364 > 23.5%

（注）1. 信金は全国信用金庫協会調べ。

2. ( ) 内は年月。

（当面の融資方針とB I S規制）

金融機関の当面の融資方針をみると、ノンバンクや不動産業者などに対しては引続き総じて慎重な応需姿勢を保っているが、全般的な需資低調の下で、その他一般業種や個人に対してはこれまでの長短プライムレートならびに住宅ローン金利の低下を生かしつつ、積極的に需資を取込んでいきたいとのスタンスにあるようにうかがわれる。ちなみに12月段階での都・長信、信託の業種別貸出の内訳をみると、不動産、建設、ノンバンク向けが

ほぼ前年実績並みの水準にとどまっている一方、一般企業向けについては引続き前年比7%台の伸びを維持している（図表8）。

こうした金融機関の融資スタンスに関しては、4月入り後の株価の大幅続落によるB I S規制上の制約（本年度末に最終基準が適用）が懸念されているが、現段階においては、いまだ年度初ということもあって各金融機関とも上述のような前向きの融資方針を維持している。また、①現状の需資低迷の下では、もともとリスクアセットの伸びは小幅なもの

（図表8） 都・長信、信託総貸出の業種別内訳

（単位 末残前年比 %）

	総 貸 出 (3業態)	不動産、建設、 ノンバンク向け	個人向け	一般企業等向け
3年 3月	6.8	5.1	12.1	6.8
6ヶ月	6.1	4.1	9.0	6.7
9ヶ月	5.4	1.5	6.3	7.7
12ヶ月	4.7	0.7	5.7	7.1

（注）不動産、建設、ノンバンク向け、個人向けについては、大蔵省「不動産業等向け融資の実行状況」、日本銀行「業種別貸出残高」等による。一般企業等向けは総貸出から前2者を控除して算出。

にとどまると見込まれていること、②各行によりバラツキはあるものの総じてみれば劣後債務の追加取入れ等の余地も残されていること、③国際部門資産や有価証券投資は抑制するとしても基本的な営業基盤である国内融資は最優先したいとの姿勢にあることなどから、当面B I S規制によって金融機関の国内融資活動が制約されるおそれは小さいものと思われる。

#### 4. 預金吸収動向

(預金の伸びは引続き低水準)

1～3月の預金吸収動向をみると、都銀、

地銀、地銀2の平残前年比(実質預金+CD)は0.1%と10～12月(0.7%)比さらに低下した(図表9)。

このうち法人預金については、貸出の増勢鈍化や企業の手元圧縮が続いている一方、金融機関サイドが市場性大口定期預金取入れに対し慎重な付利スタンスを維持していることから引続き前年水準を下回る状況にある。また、個人預金については、個人ローンの伸び悩みに加え、定額郵貯、信託商品(ビッグ、ヒット等)への資金シフトもあってこのところ幾分増勢鈍化テンポを速めている(図表10)。

(図表9) 都銀、地銀、地銀2の預金吸収(実質預金+CD)

(単位 平残前年比 %、百億円)

	3 年		4 年	4 年			
	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	3月平残
3 業 態 計	2.3	0.7	0.1	△0.1	0.0	0.3	40,227
うち自由金利定期	0.8	△1.2	6.2	4.3	6.0	8.2	18,837
うち 都 銀	1.0	△1.4	△2.9	△3.4	△3.0	△2.2	19,618
地 銀	3.7	3.3	3.6	4.0	3.6	3.3	14,831
地 銀 2	3.2	1.4	1.6	1.5	1.8	1.5	5,777

(注) 自由金利定期にはスーパー定期を含む。

(図表10) 個人・法人預金等の動向

(単位 %、百億円)

		3 年		4 年	4 年			
		7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	3月残高
未 残 前 年 比	個人預金	5.6	5.8	4.4	5.4	5.1	4.4	20,326
	ワイド	89.6	15.9	11.9	14.6	12.3	11.9	797
	ビッグ	13.2	9.0	9.2	9.0	8.9	9.2	3,018
	郵 貯	8.9	12.9	13.9	13.4	13.7	13.9	15,505
	合 計	8.4	8.8	8.4	8.8	8.8	8.4	39,645
平 残 前 年 比	法人預金	△ 4.2	△ 4.4	△ 3.8	△ 4.9	△ 4.1	△ 2.4	9,643
	定期性	△12.1	△13.5	△12.2	△13.2	△12.2	△11.0	6,947
	流動性	37.4	41.3	31.4	32.8	31.3	30.3	2,696

(注) 個人預金は都銀、地銀、地銀2合計。法人預金は都銀、上位地銀計。

(営業局 金融課)